

CONTENTS

第 22 回研究大会報告-----	(1)	新規入会員 (2017 年 4~10 月) -----	(7)
第 23 回研究大会自由論題報告募集-----	(5)	入会のご案内と会費納入のお願い-----	(8)
東アジア近代史学会総会関係-----	(5)	寄贈図書-----	(8)

第22回研究大会報告

今年度の研究大会は、2017年6月17日（土）・18日（日）の両日、駒澤大学駒澤キャンパスを会場として開催されました。初日は檜山幸夫会長の挨拶に引き続き、5名の方々の自由論題報告をおこなった後、午後は歴史資料セッション「地の記憶—石に刻まれた歴史」を開催しました。岩壁義光氏による趣旨説明の後、打越孝明(明治神宮国際神道文化研究所)、本康宏史(金沢星稷大学)、東山京子(中京大学)各氏からの報告、檜山幸夫(中京大学)氏のコメントをいただいた後に、岩壁氏の司会で総合討論をおこないました。

2日目は、大会シンポジウム「第一次世界大戦下の東アジアと世界」を開催しました。斎藤聖二(茨城キリスト教大学)氏が趣旨説明をおこなったのに続いて、久保田裕次(京都大学)、川島真(東京大学)、古泉達矢(金沢大学)、大井知範(明治大学)、中谷直司(三重大学)、麻田雅文(岩手大学)の各氏が、それぞれの研究領域から第一次世界大戦期についての報告をおこなった上で、千葉功(学習院大学)氏により総合的なコメントなされました。その後、斎藤氏の司会により全体討論をおこないました。大会参加数は、両日合わせて156人(延人数)でした。

以下、自由論題報告者による発表要旨を掲載致します。

自由論題要旨

明治三〇年代における民間企業の艦船輸出

賀申杰(東京大学大学院生)

明治後期の民間造船企業、とりわけ川崎造船所の飛躍的な成長の要因について、従来の研究は、「軍需」=日本海軍の艦艇注文、「民需」=商船建造および政府の奨励政策、の二つの観点からの説明がなされてきた。しかし、明治三〇年代以降における川崎造船所の艦船建造実績から見ると、利潤が「安定且つ高い」艦艇製造において、川崎造船所では、清(中国)、暹羅(シヤム)からの発注艦が、隻数・排水量ともに、全体の半分以上を占めている。同所の経営状況や、利益獲得の方途について検討するとき、一般商船および日本海軍艦艇の建造以外に、外国発注の小型艦艇の建造の実態について検討しなければならない。

本報告は川崎造船所と注文国政府の双方の視点から、清国および暹羅に対する艦艇輸出の交渉過程について分析を加えた上、①川崎造船所が輸出した艦艇の値段と品質、および艦艇の輸出を通じて同造船所が獲得した利益の状況、②艦艇建造の点で技術と経験が未熟であった川崎造船所が、欧州諸国、輸出先の清国国内、および三菱長崎造船所などの国内造船所との競争に打ち勝ち、外国によって艦艇購入先として選定された理由、③艦艇の輸

出における外務省と日本海軍の役割、という三つの視点から、川崎造船所の艦艇輸出の特徴を検討する。

明治後期において、輸出した艦艇の数と価格両方を考慮すると、川崎造船所は艦艇の輸出を通じて得た利益が無視できない。同時期、川崎造船所の成長と利益獲得につき、先行研究が提示した「民需」、「軍需」の二つの視点のほか、本研究は「輸出」の新しい視点を加えたいのである。また、川崎造船所が海外から多くの艦艇発注を受けることに成功した要因について筆者は、注文国の政治情勢、川崎造船所の積極的な海外進出策と政府からの支援（特に海軍側と外務省）にあると見ている。

今回の川崎造船所の艦艇輸出問題の検討から見ると、主力艦の国産化時代以前の新たな武器の移転ルートを提示した。川崎造船所はまず高値で小型の艦艇を海外に輸出し、この輸出を通じて建造経験と経済的利益を蓄積し、さらに大型艦建造に相応しい造船施設を拡充した。一連の造船設備と技術の整備を通じて明治末期にようやく主力艦の国産化を実現した。

1920年代陸軍とジャーナリズムの対外観に関する一考察

—「アジア・モンロー主義」論を中心に—

曾寶滿(東京大学大学院生)

本報告は、昭和日本における「アジア・モンロー主義」的論調の形成に対して、その醸成期であった1920年代に焦点をあてて、陸軍とジャーナリズムの論点を検討するものである。1920年代の陸軍内部に関して言えば、アメリカが「モンロー主義」を地域的な了解事項として国際連盟規約第二一条に書き込ませたことへの批判は、上層部の間にすでに存在していた。在職期間の大半を英米大使館附武官として過ごし、知米派として知られた陸軍軍人岡本連一郎ですら、アメリカがモンロー主義の名のもとに行動する際の、二重基準に憤っていた。

他方、国家総動員体制の構築のため宣伝戦を視野に入れたエリート青年将校は、アメリカ外交の動向に一層敏感であった。陸軍内で外国情報の収集分析を担当した参謀本部第二部は、ワシントン会議期からアメリカの近隣に対する外交に対して情報収集を行い、批判的な言説を展開していた。多くの陸軍中堅層のアメリカ外交に対する論点においては、アメリカがカリビアン政策と極東政策の二つの点で、矛盾する態度を取っていることが強調され、そのようなアメリカ外交のご都合主義に対して批判がなされていた。後に、陸軍省情報局情報官として言論界に影響力を行使した鈴木庫三の日記では、アメリカの排日政策を日本の国民統合の立場から歓迎する視点さえ見られる。同時期の中国視察旅行の際に陸軍中堅将校から説明を受けた立憲政友会の森恪も、類似した外交論を示していた。

当時の外交論壇において、国際法学の大家たる立作太郎は、早くも1924年初頭に国際連盟規約第二一条の適用範囲や、満蒙問題への適用性について本格的な問題提起を行った。しかし、同時期の陸軍は、「モンロー主義」に対して、むしろ安易な解釈をしていた。とりわけ陸軍内でプロパガンダを担う中堅層にとって、「モンロー主義」は、アメリカのカリビアン政策やアメリカ外交全般を指し示す概念であり、「容喙拒否」の際に欧米列強へ反論する根拠となっていた。

本報告で扱うジャーナリストの大山卯次郎は、かつてロサンゼルス副領事として1920

年以降急激に深刻化したカリフォルニア州における排日問題を目撃していた。大山は、帰国後、国際問題評論誌で活躍し、アメリカ外交の膨張的性格に対する批判を強めていた。大山の言論は、ジャーナリズムならではの扇動的な筆致を特徴としており、同様に「モンロー主義」に対して持論を展開していた国際法学者・立作太郎や国際政治学者・神川彦松らの外交評論よりも、はるかに分かりやすいものであった。事変直後、プロパガンダを担う陸軍調査班が積極的に大山の外交意見を求めたのは、軍の側が国民の支持を調達すべく、ジャーナリズムの外交論への接近を図ったからであると考えられる。

学歴主義と学閥からみる台湾総督府医学系職員の人的構造

鈴木哲造(中京大学)

近代日本の医師社会においては、明治維新後の医師制度と医学教育機関の度重なる変遷により、医学博士→大学卒業医師→医学専門学校卒業医師→試験及第医師（受験資格中に学歴の要件なし）という順に待遇や社会的地位が決定されていく学歴主義的な階層構造が形成された。一方、日本統治下台湾の医師社会は、多様な経歴を持つ内地人医師の渡台と、台湾の医学教育機関で養成された台湾人医師という要因によって、より重層的な構造を形成した。

本報告の目的は、上述の医師社会の有する学歴主義的な階層構造を前提として、①台湾総督府医学系職員の任用過程において学歴が具体的に如何なる作用をおよぼしたのかを考察し、医師にとっての学歴の価値と効能を明らかにすること、②総督府医学系職員の人事をめぐる人的ネットワークの問題を照射し、当該人事における学閥の重要性を明らかにすること、③台湾人医師もまた学歴が自己の価値を相対化する学歴主義的な秩序の下に置かれたことの意味を問うことにより、その台湾社会に与えた影響を明らかにすることにあつた。

結論として、官吏任用制度上、台湾総督府の医学系職員の任用は、特別な試験を実施するわけではなく、履歴審査のみで決定し、かつ総督府は、学歴に依拠し待遇を決めることを制度化していた（例えば「医院職員採用内規」1914年）。さらに、台北医院小児科長の職位は、東京帝国大学医学部弘田長小児科学教室の出身者によって独占されていた。これらのことを考慮すれば、医師の立身出世にとって、学歴に加えて学閥の紐帯を有することが重要な条件であった。こうした学歴主義的秩序に組み込まれた台湾人医師は、台湾の社会的リーダー階層として台湾社会なかで確固たる地位を築いていく。それゆえ、台湾人医師の諸活動を通じて、学歴主義の台湾社会への浸透が促されていくのである。

抗戦期中国における日本通記者の対日認識—陳博生

(中央通訊社日本特派員・総編輯)の軌跡—

島田大輔(立命館大学)

陳博生(1891~1957年、福建省出身)は、早稲田大学に留学し、日本駐在経験も豊富で、日本人の友人も多いなど、日本との繋がりが深い新聞記者である。特に日中戦争期は、国民政府の国営通信社(中央通訊社)の総編輯を務め、国民党の中央機関紙『中央日報』の社長をも務めるなど、国府のメディア政策の中核にいた人物でもあった。

マルクス主義を中国に最初に紹介した人物として石川禎浩の研究(『中国共産党成立史』

岩波書店、2001年)で言及されてきたが、本報告では、1930年代から50年代にかけての、陳の署名論文を主に用いて、それとは違った姿を提示した。日本通としての一面である。

陳はよく知られていない人物のため、本報告ではその軌跡(=経歴)の紹介をしつつ、日中戦争(抗日戦争)の前後の陳の対日認識を整理した。その際、戦前(中央社東京特派員時代)、戦中(武漢、重慶での記者時代)、戦後(対日講和問題への意見)の三期に分けて説明を行った。

日中戦争前夜の1936~37年において、陳は日本に対し一定の批判を行った上で、日本国内の穏健な中国通に期待する言論を発表していた。早稲田大学時代からの友人太田宇之助(東京朝日新聞)とは特に密接な関係にあった。陳自身が東京にいたこともあり、太田を含めた穏健な中国通と交流を持っただろうことが想定される。しかし、その活動は実を結ばず日中全面戦争が勃発する。陳はそれを東京で迎えることになる。

1937年10月に南京に帰った陳は、国府とともに武漢、重慶へと移動していくが、『周仏海日記』には戦争の先行きに対する悲観論が残っている。そのため、一時汪兆銘の和平運動に関与していたようであるが、途中で袂を分かち、重慶における言論指導者の一人として、「敵情分析」を発表していく。日本の内政、経済、外交上の問題点を厳しく指弾しつつ、感情的に日本を批判するものでもなく、その敵情分析は、理性的かつ冷静な分析であった。重慶の高度政策決定にも、陳の分析は役立っていたようであり、まさに日本通の面目躍如であった。ただし、真に陳の言論を理解するためには、他の中国人日本通の敵情分析と比較する必要がある。

戦後は、対日和約問題において、対日宥和派の一人として活動した。これは見方によると、陳が戦前日本の外交評論家に求めていた「相手の立場に立って考えて欲しい」との希望を自ら実践していた結果とみることも出来る。終戦後の対日和約をめぐる議論で、陳は敗者日本の立場に立った大乘的な解決案を提示していた。段瑞聡(「戦後初期国民政府の対日講和構想」黄自進など編『〈日中戦争〉とは何だったのか』ミネルヴァ書房、2017年)が言う通り、終戦後の国府では講和における対日強硬論(天皇制廃止論も)が一定の力を持っていたようであるが、陳は一線を画していた。

戦間期満洲でのエスペラント運動

—活動の展開とその実態をめぐって—

譚 謎(九州大学大学院生)

満洲の各地にエスペランティストが初めて現れたのは1904年のことであり、その9名全員がロシア人であった。日露戦争後、日本の大陸進出に伴い、南満の大連から日本人によるエスペラント学習が始まった。しかし、満洲エスペラント運動がどのような歴史的経緯を持ったのかといった論点にはこれまであまり注意が向けられてこなかった。そこで、本報告では、戦間期の満洲で展開されたエスペラント普及活動に着目し、活動の実態及びその組織の主要構成員とされた日本知識人の動向について検討した。

第一次世界大戦終結を受けて、1920年代、国際関係が益々緊密化する世界情勢のもとでは、知識人の間に国際補助語としてのエスペラントへの関心が高まった。満洲でもこのような状況のなかで、在満日本人は「文化交流」を図るにエスペラントへ着目になった。1923年に「大連エスペラント会」の結成を始め、その後、満洲各地にエスペラント会が設立さ

れエスペ란ティストを育成するための講習会活動が満洲事変まで続けられた。

1920年代の満洲において、エスペラント普及活動に関わった人々の大多数は満鉄関係者であった。満洲でエスペラント語普及のために行った主な活動は、講習会活動と1920年代後半からのラジオ講座放送である。こうしたエスペラント語の講習会やラジオ講座が、その啓蒙宣伝の役割を演じた。「満洲エスペ란ティスト連盟」の設立を契機として、在満日本人はエスペラント普及活動への期待を高め、満洲独自のエスペラント運動が積極的に展開されるようになった。

しかし、1931年に満洲事変が勃発し、社会情勢が一変したため、満洲各地でのエスペラント活動は停滞を余儀なくされた。あたかもその時期は、プロレタリア・エスペラント運動への弾圧も重なって、日本国内ではエスペラント普及活動の実現がいつそう困難な状況にあった。その突破口を開くチャンスを与えたのが1932年の満洲国建国であった。それは、「民族協和」「王道楽土」という理想の実現を狙いとしながら、エスペラント語を「満洲国」での「公用語」として普及させる言説、及び「満洲国」自体の国際宣伝などの活動に展開された。しかし、1935年頃、日本語が「満洲国」の「国語」に決定されたことは、在満エスペ란ティストにかなりの打撃を与えたと考えられる。ことに1938年以降、政府側の「八紘一宇とエスペラント」という呼びかけに応え、彼らは満洲エスペラント運動を続けようとした。

以上のように、1920年代に、在満日本知識人はエスペラント運動への関心を高め、エスペラント主義、諸民族間の平等の実現を目指し、満洲エスペラント運動を展開したが、1930年代末に、帝国日本の「国策」に傾斜し、「満洲国」を支配する正当性の主張に協力した側面にその時代を理解するためのエスペラントの歴史的意義が見出せるのであろう。

第23回研究大会自由論題報告募集

第23回(2018年度)大会自由論題報告を募集しています。第23回大会は、2018年6月16日(土)、17日(日)の両日に国士舘大学(世田谷)で開催する予定です。報告希望者は、下記の問い合わせ先までご連絡ください。その際、氏名・所属・連絡先・論題名を明記してください。1月～3月の月例研究会にて、プレ報告を予定しております。詳細は事務局よりの返信にてご確認ください。

なお、ご不明な点、ご質問等は学会事務局までFAXまたはメールにて直接お問い合わせ下さい。あわせて学会ホームページもご参照ください。

申込期限：2017年11月20日

東アジア近代史学会総会 議事録

2017年度 第22回 東アジア近代史学会総会 議事録

日時：2017年6月17日(土) 17時30分～18時

場所：駒澤大学駒沢キャンパス1号館204教室

出席者：38人

議長：島田大輔会員

議 題：

【審議】

- (1) 2016 年度活動報告（案）について
 - ・2016 年度活動報告（案）が櫻井事務局長によって報告が行われた。
拍手によって承認された。
- (2) 2016 年度決算（案）について
 - ・2016 年度決算（案）が柏木常任理事によって報告が行われた。
 - ・春山・菅野両幹事による監査報告が行われた（代読）。
拍手によって承認された。
- (3) 2017 年度活動方針（案）について
 - ・2017 年度活動方針（案）が櫻井事務局長によって提案された。
拍手によって承認された。
- (4) 2017 年度予算（案）について
 - ・2017 年度予算（案）が柏木常任理事によって提案された。
拍手によって承認された。
- (5) 人事について
 - ・井口和起氏の名誉会長推薦について（理事は引き続きお願いする）
拍手によって承認された。
 - ・佐々木揚氏の副会長退任について（理事は引き続きお願いする）
拍手によって承認された。
- (6) その他
 - 特になし。

【報告】

- (1) 2018 年度研究大会開催校について
櫻井事務局長より、6 月 16 日・17 日に国士舘大学で行うことに決定したことが報告された。
- (2) 「千葉県文書館収蔵公文書の不適切な大量廃棄・移動の停止を求める要望書」提出への賛同
櫻井事務局長より、これまでの経緯と、今後も適宜対応をしていくことが報告された。
- (3) その他
櫻井事務局長より、本学会の会員は現在 265 名であることが報告された。

以上

2016 年度東アジア近代史学会 決算

収入の部

項 目	金 額	備 考
前年度繰越金	1,557,555 円	
会費	1,177,000 円	
研究大会参加費	104,500 円	
雑収入	12,001 円	会誌販売、銀行利息

合 計	2,851,056 円	
支出の部		
項 目	金 額	備 考
機関誌発刊費	623,700 円	第 20 号(330 部)@1,890 円(内税8%)
通信運搬費	148,475 円	機関誌発送費、研究大会・研究例会等開催通知費等
消耗品費	73,541 円	研究大会・研究例会等配布資料費等
事務局費	157,004 円	事務局費
交通費	71,660 円	研究大会報告者交通費
振込手数料費	2,284 円	銀行振込手数料費
学会負担金	4,000 円	東洋学・アジア研究連絡協議会
次年度繰越金	1,770,392 円	
合 計	2,851,056 円	

2017 年度東アジア近代史学会 予算

収入の部

項 目	金 額	備 考
前年度繰越金	1,770,392 円	
会費	1,100,000 円	会員@5,000 円 学生・留学生@3,000 円
研究大会参加費	100,000 円	会員@1000 円 非会員 1500 円
合 計	2,970,392 円	

支出の部

項 目	金 額	備 考
機関誌発刊費	623,700 円	第 21 号(330 部)@1,890 円(内税8%)
通信運搬費	160,000 円	機関誌発送費、研究大会・研究例会等開催通知費等
消耗品費	80,000 円	研究大会・研究例会等配布資料費等
事務局費	160,000 円	事務局費
交通費	100,000 円	研究会報告者交通費
振込手数料費	3,000 円	銀行等振込手数料
予備費	1,843,692 円	
合 計	2,970,392 円	

新規入会員 (2017 年 4 月～10 月)

下記の 14 名の方々の会員申請を常任理事会で承認しました (順不同、敬称略)。

金永林 (中央大学大学院文学研究科博士後期課程)、王継洲 (早稲田大学社会科学
研究科博士後期課程)、バレット・トーマス (東京大学大学院総合文化研究科地域文化
研究専攻博士課程)、張天恩 (早稲田大学社会科学研究科博士後期課程)、韓相一 (九
州大学大学院人文科学府博士後期課程)、佐々木陽平 (中部大学博士後期課程)、高橋
亮一 (國學院大学文学研究科史学専攻博士前期課程)、篠田俊實 (学習院大学人文科
学研究科史学専攻博士前期課程)、住岡大輔 (駒澤大学大学院博士前期課程)、黒川智

子（ナカシャクリエイテブ株式会社文化情報部）、若杉美奈子（東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程）、中谷直司（三重大教養教育機構特任准教授）、何純慎（慈済大学東方言語文化学科助理教授）、小磯隆広（明治大学大学院博士後期課程）

入会のご案内と会費納入のお願い

本会に入会を希望される方は、入会申込書（下記事務局にご請求ください）または東アジア近代史学会のホームページの入会申し込みフォームに所定の事項をご記入の上、事務局までお送りください。年会費は5000円（大学院生・留学生は3000円）です。下記の口座にお振り込みください。会員の方で、会費未納の方は、機関誌刊行や会の運営上支障を来しますので、すみやかにご納入をお願い致します。

郵便振替口座 口座番号 00180-6-580867 口座名 東アジア近代史学会

ゆうちょ銀行：金融機関コード9900 店番号019 店名019店

預金種目：当座 口座番号：0580867 受取人名 ヒガシアジアキンダイシガツカイ

※所属大学の事務室を通して振り込まれる方は、個人名が不明の場合がありますので、お名前をメールでお伝えいただければ幸いです。

寄贈図書（2017年1月～10月）

岡本隆司『中国の誕生』（名古屋大学出版会、2017年1月）、佐藤元英『経済制裁と戦争決断』（日本経済評論社、2017年2月）、田島信雄『日本陸軍の対ソ謀略』（吉川弘文館、2017年3月）、森万佑子『朝鮮外交の近代』（名古屋大学出版会、2017年8月）、木村健二『一九三九年の在日朝鮮人観』（ゆまに書房、2017年10月）。

〔編集後記〕 ニューズレター43号をお届けいたします。今号は、6月に開催されました第22回研究大会の特集記事が中心となっております。今年の大変充実した内容で、討論も内容の濃いものとなりました。引き続き、会員の皆様のご支援をよろしくお願いたします。

なお本年度より、大会の部分につきましては、自由論題報告要旨のみとし、参加記は取りやめております。また寄贈図書について、お知らせを兼ねて掲示することとしております。（事務局）

「東アジア近代史学会会報」第43号 2017年10月25日

発行 東アジア近代史学会 会長 檜山 幸夫

編集 東アジア近代史学会ニューズレター編集委員会

東アジア近代史学会事務局 事務局長 櫻井良樹

〒277-8686 千葉県柏市光ヶ丘2-1-1 麗澤大学 櫻井研究室内

E-mail アドレス modern_east_asia_jm@hotmail.co.jp

URL <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jameah/>